



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東  
 コード番号 4712 URL <https://www.keyholder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大出 悠史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柴野 光平 TEL 03 (5843) 8888  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,830	12.6	1,303	143.4	1,503	212.0	1,199	255.8	1,213	216.2	1,206	285.3
2021年12月期第2四半期	7,842	161.8	535	—	482	—	337	—	383	—	313	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	64.32	64.32
2021年12月期第2四半期	22.15	22.15

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	25,459	17,129	17,518	68.8
2021年12月期	27,700	16,393	16,769	60.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期（予想）			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	19.1	1,500	101.9	1,300	181.7	69.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期2Q	18,962,410株	2021年12月期	18,962,410株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	429,056株	2021年12月期	27,186株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期2Q	18,859,297株	2021年12月期2Q	17,318,728株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、社会経済活動が徐々に正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢等による全世界的な不安定感や不透明感がみられる中で、原材料をはじめとした物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

2022年1月11日付けで経営統合した株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）による収益構造の強化のほか、映像制作において内製していた撮影機材の貸出やポストプロダクションの事業化を目的として株式会社Tech Carry（以下「TC」という。）が事業を開始いたしました。

また、2022年6月17日付け「株式会社フォースリーとの吸収分割契約の締結に関するお知らせ」のとおり、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を、2022年7月31日付けで取得しており、当社グループで戦略的な広告展開を図るデジタル広告事業におきまして、当該事業のノウハウを掛け合わせることで、更なる事業基盤の強化を図れるものと考えております。

更には、2022年5月13日付け「自己株式の取得に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」のとおり、今後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行並びに組織再編等を見込み、2022年5月16日～同6月6日の期間におきまして、当社普通株式400,000株（取得総額：280,271,767円）を取得し、その内299,850株を、前述したインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部取得の対価として交付いたしました。

総合エンターテインメント事業では、既存アーティストによる新曲のリリースやツアーの開始、大型のライブイベント等を開催したほか、新たな大型アーティストとのマネジメント契約を締結したことに加え、小室哲哉氏プロデューサーによる新オリジナル公演を開始するなど、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗に加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件の公開、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行ったほか、広告代理店事業につきましても、前述したM&Aを含めた積極的な展開を図っており、各種案件を着実に積み上げることで売上強化に努めております。

なお、第1四半期におきまして各セグメントに含まれない業績への影響としまして、2022年3月1日付け「保有投資有価証券売却に関するお知らせ」のとおり、保有投資有価証券の売却に伴う売却益211百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益8,830百万円（前年同四半期比+12.6%）、営業利益1,303百万円（前年同四半期比+143.4%）、税引前四半期利益1,503百万円（前年同四半期比+212.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,213百万円（前年同四半期比+216.2%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;セグメント別概況&gt;

## 〔総合エンターテインメント事業〕

## (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社ノース・リバー並びに株式会社A.M. Entertainment (以下「A.M.E」という。)が、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。SKE48は、2022年3月9日に29作目の新曲「心にFlower」をリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして25作連続初登場1位を獲得いたしました。また、5月28日より、小室哲哉氏プロデュースによるチームSのオリジナル新公演「愛を君に、愛を僕に」を開始するなど、積極的な活動を展開しております。乃木坂46では、2月から3月にかけて、応募総数8万7,852名の中から、7,987倍の合格倍率を勝ち上がった5期生11名の合格者が発表されたほか、3月23日に29作目の新曲「Actually…」をリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして28作連続初登場1位を獲得いたしました。また、同グループの結成10周年を記念するライブイベントを、国内最大規模の収容人数を誇る日産スタジアムにおいて、5月14日、15日の2日間を通して14万人を動員して盛大に開催いたしました。Novebrightは、2月23日にリリースされた2ndシングル「The Warrior」が、TVアニメ「リーマンズクラブ」のオープニング主題歌となったほか、同時期より開催しておりました全国14都市15公演を廻る全国ツアーのファイナルとして、6月23日、24日の2日間に渡り、日本武道館公演を盛大に開催いたしました。また、5月18日には、Major 2nd Full Album 「Assort」をリリースし、先行配信されている「愛とか恋とか」が、各種配信チャートでチャートインするなど非常に好調です。

3月には、BTSが所属する韓国大手芸能事務所HYBEと傘下のレーベルSOURCE MUSICが初めて手掛けるガールズグループ「LESSERAFIM (ルセラフィム)」のメンバーである「宮脇咲良」との、日本国内の活動におけるマネジメント契約をA.M.Eが締結するなど、所属アーティスト、タレントなどの拡充にも尽力しております。

## (デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリとして、2022年4月でリリースから6周年を迎え、依然として根強い人気を誇る乃木坂46公式の「乃木恋」や、2020年11月の発表より順調にダウンロード数を伸ばしている日向坂46公式の「ひなこい」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益5,163百万円(前年同四半期比+7.0%)、セグメント利益1,413百万円(前年同四半期比+91.4%)となりました。

## 〔映像制作事業〕

同事業につきましては、UPが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作案件のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。バラエティ番組制作では「千鳥の鬼レンチャン(フジテレビ)」が数回の特番放送を経て、5月よりレギュラー放送されている等、複数の番組に係る制作案件を獲得しているほか、海外動画配信プラットフォームであるNetflixにおいて、コメディシリーズ「トークサバイバー!〜トークが面白いと生き残れるドラマ〜」が、3月より全世界190か国に独占配信されております。ドラマ制作においては、WOWOWオリジナルドラマ「ヒル」が3月から放送・配信を開始しているほか、TBSドラマドリーム「理想ノカレシ」も5月から7月に放送され、こちらも順調に推移しております。

映画の出資案件では、複数の製作委員会への参画において一部制作にも携わったほか、主な制作案件では、5月13日から全国公開されていた、脚本・監督を李相日氏が務め、ダブル主演には広瀬すずさん、松坂桃李さん等の豪華俳優陣によって映画化された、2020年度の本屋大賞受賞の傑作ベストセラー小説「流浪の月」が、ロングラン公開となるなど、着実に実績を積み上げております。

今期よりTCで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポストプロダクション事業等を開始しておりますが、事業規模の拡大に必要な機材について、世界的な半導体不足の影響による供給不足等によって入手が困難な状況になっており、本稼働まで若干の時間を要しております。制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益2,675百万円(前年同四半期比+35.3%)、セグメント利益176百万円(前年同四半期比+45.9%)となりました。

## 〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主に株式会社allfuz(以下「AF」という。)におきまして、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングなどの企画・提案を行っており、当社が有するIPコンテンツをはじめ著名アーティストなどとのコラボ企画を提案しているほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件等、年間を通して様々な取り組みを実施しております。このほかに、大型のスポーツ開催における案件、スポーツ競技における協賛協力に関わる業務、行政機関や各企業からの依頼案件において実績を積み上げております。

株式会社FA Project (以下「FAP」という。)にて展開するデジタル広告事業では、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図っております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益811百万円(前年同四半期比 $\Delta$ 3.5%)、セグメント損失4百万円(前年同四半期はセグメント利益73百万円)となりました。

[その他事業]

同事業につきましては、株式会社victにおいてネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を行う運送事業を行うほか、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益179百万円(前年同四半期比 $\Delta$ 8.6%)、セグメント利益35百万円(前年同四半期比 $+961.8\%$ )となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2,240百万円減の25,459百万円となりました。これは主として持分法で会計処理している投資が増加した一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,976百万円減の8,329百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて735百万円増の17,129百万円となりました。これは主として親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し4,513百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、959百万円の資金の増加(前年同四半期は65百万円の資金の増加)となりました。これは主として営業債務及びその他の債務、配当源泉税の未払いの減少により資金が減少した一方で、税引前四半期利益に加え、法人所得税等の還付により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,743百万円の資金の増加(前年同四半期は177百万円の資金の減少)となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,796百万円の資金の減少(前年同四半期は31百万円の資金の増加)となりました。これは主として借入金及びリース負債の返済、自己株式の取得によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期における通期連結業績予想につきましては、2022年7月15日付け「2022年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上収益を4,000百万円増加の20,000百万円、営業利益を650百万円増加の1,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益を550百万円増加の1,300百万円に上方修正いたしました。

現在の国内環境におきましては、海外の政情不安による原材料の物価高騰や金融市場の不安定感、7月以降に再拡大している感染症等の状況により、様々な社会経済活動への制限や制約を受ける可能性があり、国内における経済活動に対する不安感等は依然として熾っている状況にあると考えております。他方、事業環境におきましては、イベント等の大型催事における入場者数の制限緩和、政府から発表されている各種の消費支援策等により、市況環境は改善の方向に向いつつあることに加えまして、当社グループにおきましても第2四半期における各アーティストの活動状況が、消費動向の向上によって想定を上回りましたことで、積極的且つ精力的な活動が可能であり、当社グループの業績にプラスに働くものと判断をしております。また、広告代理店事業におけるインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業の開始によりまして、更なる当社グループの業容拡大を図れるものと考えております。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、7月以降に再拡大している感染状況等に対しては最大限の配慮をしつつ、政府・自治体からの要請等に対しては引き続き措置を講じていく一方、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

## 〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約等により新たなタレント等を迎えているほか、養成や育成を行っている自社スクール生からのデビューや、各種オーディションを通してアーティスト・タレント等新人の発掘を行っており、事業規模の拡大及び早期の収益化に向けて、更に取り組みを強化してまいります。

大型イベントの開催予定等につきましては、乃木坂46が7月から8月に掛けまして「真夏の全国ツアー2022」を7都市15公演（8月12日を含め8公演を実施済み）で開催しているほか、同時期にSKE48も6都市を廻る「SKE48 Summer Zepp Tour 2022」を開催（8月12日時点で3公演を実施済み）しております。また、同グループを牽引してきた「須田亜香里」と「古畑奈和」の両名が、それぞれ9月末に予定されている卒業コンサートをもって卒業することを発表しており、新体制に向けて更に積極的な活動を行う予定です。Novelbrightにつきましても、9月から全国7都市を廻る対バンイベント Novelbright Presents「KICK THE AGE TOUR Vol. 2」を予定するなど、第3四半期以降におきましても、引き続き、積極的な活動を予定しております。

なお、当該部門におきましては、政府から出されている感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施を行ってまいります。これに伴う活動の制限等、一部の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。このような状況の下、SNSや動画ストーリー配信プラットフォーム等を活用して、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、引き続き新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」や「ひなこい」等人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、更なる事業規模の拡大に努めてまいります。

## 〔映像制作事業〕

映像制作事業につきましては、昨今の国内環境の変化に合わせた社内体制を構築したことで、更に強固な企業体制となっております。

現在の制作案件の主流である、各テレビ局からの依頼に基づく案件を積極的に獲得し制作を継続してきたことで、バラエティ番組では特番制作してきた「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」が5月からレギュラー放送となっているほか、同じく特番制作してきた「イタズラジャーニー（フジテレビ）」も10月からのレギュラー化が決定しております。その他にも「熱狂！1/365のマニアさん（TBS）」等の特番を引き続き制作していることに加え、ドラマ制作等の案件が通期を通して獲得できておりますので、今後も業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、UPの映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種放送プラットフォーム等とのリレーションを活かして、安定的且つ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、レギュラー化や大型制作案件によって、収益構造の更なる強化を目指します。

新たに展開している短尺動画制作事業につきましても、国内需要の変化に併せたインターネット上の動画広告の需要もあり、タレントのYouTuberデビューに伴うチャンネル運営や、大手航空会社の機内チャンネルの運営等、大手クライアントからの受注も獲得しており、今後の更なる業容の拡大を推進しております。

また、派遣事業につきましては、安定的に映像制作会社への派遣を行う一方で、引き続き優秀な人材の確保と養成・育成を積み上げつつ、今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

〔広告代理店事業〕

A Fにおける広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、有名アーティスト等とのタイアップを行っており、今後もグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

また、F A Pにつきましては、前述しましたとおり、デジタル広告分野におけますインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業を開始しており、具体的には、企業が商品やサービスを販売する際に行うマーケティング活動の手法の一つである、アフィリエイトと言われる「成果報酬型広告」事業の収益基盤を早期に構築することに加え、これらアフィリエイト等のインターネット広告の投稿メディアである、YouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を引き続き手掛けることにより、TikTokやInstagram、Facebook、LINE広告等、広告媒体としての活用度に広がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ってまいります。

〔その他事業〕

運送事業につきましては、Amazon等に代表されるECショッピングサイトや依然として高い需要のあるUber Eats等とも相まって、引き続き順調に推移しておりますが、昨今の国内環境の変化に併せ、当社グループにおける事業の集中とスリム化による収益力の強化を目的に、将来的には当該事業の売却ないし撤退の可能性も視野に検討を継続しております。また、当社の不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行っております。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績や市場環境は、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,607,839	4,513,952
営業債権及びその他の債権	5,284,182	3,260,121
その他の金融資産	377,561	931,956
契約資産	62,786	40,710
棚卸資産	376,615	211,614
その他の流動資産	148,113	138,862
流動資産合計	9,857,100	9,097,218
非流動資産		
有形固定資産	1,633,356	1,679,472
のれん	5,237,060	5,237,060
無形資産	1,922,216	1,742,728
投資不動産	1,382,230	977,115
持分法で会計処理している投資	5,157,126	5,912,538
その他の金融資産	2,481,751	783,046
繰延税金資産	19,308	19,308
その他の非流動資産	9,929	10,599
非流動資産合計	17,842,979	16,361,870
資産合計	27,700,080	25,459,089

(単位：千円)

前連結会計年度  
(2021年12月31日)当第2四半期  
連結会計期間  
(2022年6月30日)

負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,249,610	2,331,683
社債及び借入金	1,381,631	728,228
その他の金融負債	1,720,475	734,518
未払法人所得税等	190,105	336,118
引当金	32,940	—
契約負債	550,795	385,461
その他の流動負債	195,990	251,107
流動負債合計	7,321,550	4,767,118
非流動負債		
社債及び借入金	1,749,220	1,407,627
その他の金融負債	1,205,313	1,247,659
長期従業員給付	256,911	170,581
引当金	183,788	178,488
繰延税金負債	589,823	558,523
非流動負債合計	3,985,057	3,562,879
負債合計	11,306,607	8,329,997
資本		
資本金	6,566,249	90,000
資本剰余金	8,198,961	14,673,809
自己株式	△29,309	△309,182
その他の資本の構成要素	77,617	84,123
利益剰余金	1,955,790	2,979,452
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,769,309	17,518,203
非支配持分	△375,836	△389,112
資本合計	16,393,473	17,129,091
負債及び資本合計	27,700,080	25,459,089

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	7,842,035	8,830,215
売上原価	6,122,832	6,770,275
売上総利益	1,719,202	2,059,940
販売費及び一般管理費	2,027,620	1,638,700
持分法による投資利益	707,430	755,411
その他の収益	138,430	151,305
その他の費用	1,991	24,879
営業利益	535,450	1,303,077
金融収益	10,685	232,656
金融費用	64,099	31,757
税引前四半期利益	482,037	1,503,977
法人所得税費用	144,819	304,237
四半期利益	337,218	1,199,739
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	383,623	1,213,014
非支配持分	△46,405	△13,275
四半期利益	337,218	1,199,739
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	22.15	64.32
希薄化後1株当たり四半期利益	22.15	64.32

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	337,218	1,199,739
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△24,124	6,505
純損益に振り替えられることのない項目合計	△24,124	6,505
税引後その他の包括利益	△24,124	6,505
四半期包括利益	313,093	1,206,245
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	359,498	1,219,520
非支配持分	△46,405	△13,275
四半期包括利益	313,093	1,206,245

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	5,308,249	6,951,379	△21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	△289,726	13,704,292
四半期利益					383,623	383,623	△46,405	337,218
その他の包括利益				△24,124		△24,124		△24,124
四半期包括利益合計	—	—	—	△24,124	383,623	359,498	△46,405	313,093
新株の発行	249,999	247,322				497,322		497,322
新株予約権の発行				23,409		23,409		23,409
剰余金の配当					△168,524	△168,524		△168,524
自己株式の取得			△5,775			△5,775		△5,775
自己株式の処分			50			50		50
所有者との取引額合計	249,999	247,322	△5,725	23,409	△168,524	346,481	—	346,481
2021年6月30日時点の残高	5,558,249	7,198,702	△27,186	92,237	1,877,995	14,699,999	△336,131	14,363,868

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	6,566,249	8,198,961	△29,309	77,617	1,955,790	16,769,309	△375,836	16,393,473
四半期利益					1,213,014	1,213,014	△13,275	1,199,739
その他の包括利益				6,505		6,505		6,505
四半期包括利益合計	—	—	—	6,505	1,213,014	1,219,520	△13,275	1,206,245
減資	△6,476,249	6,476,249				—		—
剰余金の配当					△189,352	△189,352		△189,352
自己株式の取得		△1,401	△279,929			△281,331		△281,331
自己株式の処分			57			57		57
利益剰余金への振替					△0	△0		△0
所有者との取引額合計	△6,476,249	6,474,848	△279,872	—	△189,352	△470,626	—	△470,626
2022年6月30日時点の残高	90,000	14,673,809	△309,182	84,123	2,979,452	17,518,203	△389,112	17,129,091

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	482,037	1,503,977
減価償却費及び償却費	505,965	493,798
株式報酬費用	23,409	—
受取利息及び受取配当金	△4,272	△13,676
支払利息	31,611	27,448
持分法による投資損益 (△は益)	△707,430	△755,411
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△27,748
固定資産除却損	1,723	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	27,807	△181,169
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	356,491	687,522
契約資産の増減額 (△は増加)	1,142	22,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△195,869	165,000
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△612,600	—
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△222,417	△901,669
契約負債の増減額 (△は減少)	362,598	△165,334
預り金の増減額 (△は減少)	△17,864	△44,342
配当源泉税の未払いの増減額 (△は減少)	—	△939,071
引当金の増減額 (△は減少)	△10,635	△32,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,333	△86,330
その他	5,735	△29,588
小計	31,729	△277,158
法人所得税等の支払額	△40,027	△187,359
法人所得税等の還付額	73,356	1,423,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,058	959,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△560,001
有形固定資産の取得による支出	△74,867	△13,693
有形固定資産の売却による収入	29,601	4,866
無形資産の取得による支出	△52,627	△11,232
投資不動産の取得による支出	△703	—
投資不動産の売却による収入	—	406,220
投資有価証券の売却による収入	—	1,913,633
出資金の払込による支出	△54,560	△16,500
敷金保証金の差入による支出	△62,706	△5,941
敷金保証金の回収による収入	74,190	11,157
資産除去債務の履行による支出	△20,106	△5,600
利息及び配当金の受取額	3,004,272	13,676
事業譲受による支出	△27,500	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,000,000	—
その他	7,351	6,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,655	1,743,332

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△245,189	△458,916
社債の償還による支出	△24,880	△236,080
新株発行による収入	497,322	—
自己株式の取得による支出	△5,775	△279,929
自己株式の売却による収入	50	57
利息及び配当金の支払額	△184,105	△214,103
リース負債の返済による支出	△306,404	△298,529
その他	—	△9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,018	△1,796,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,578	906,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,395,067	3,607,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,313,488	4,513,952

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含まれるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- |                  |  |
|------------------|--|
| 「総合エンターテインメント事業」 | : タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理<br>イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など |
| 「映像制作事業」         | : 各種映像コンテンツの企画・制作<br>映像制作スタッフの養成及び派遣など                       |
| 「広告代理店事業」        | : タレント・アーティスト等のキャスティング<br>デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など            |

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	4,826,840	1,978,021	840,534	7,645,397
セグメント間収益	63,398	1,751	25,759	90,909
合計	4,890,238	1,979,773	866,294	7,736,306
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	738,263	121,146	73,027	932,436

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	196,638	7,842,035	—	7,842,035
セグメント間収益	158	91,067	△91,067	—
合計	196,796	7,933,102	△91,067	7,842,035
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	3,349	935,786	△400,335	535,450

金融収益

10,685

金融費用

64,099

税引前四半期利益

482,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△400,335千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	5,163,395	2,675,796	811,375	8,650,567
セグメント間収益	70,497	9,226	13,722	93,446
合計	5,233,892	2,685,022	825,098	8,744,013
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	1,413,234	176,803	△4,645	1,585,392

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	179,648	8,830,215	—	8,830,215
セグメント間収益	1,170	94,616	△94,616	—
合計	180,818	8,924,832	△94,616	8,830,215
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	35,565	1,620,957	△317,880	1,303,077

金融収益

232,656

金融費用

31,757

税引前四半期利益

1,503,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△317,880千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(会社分割による事業承継)

当社は、2022年6月17日開催の取締役会において、株式会社フォースリー（以下「フォースリー」という。）が営むインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を、会社分割（吸収分割）の方法により、承継する吸収分割契約を締結すること（以下「本件吸収分割」という。）を決議し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。

また、2022年7月15日開催の取締役会において、当該事業を連結子会社である株式会社F A P r o j e c t（以下「F A P」という。）へ事業譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

なお、本件吸収分割及びF A Pへの事業譲渡は、2022年7月31日に完了しております。

1. 当該吸収分割の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名及び事業の内容

商号 : 株式会社フォースリー

本店の所在地 : 東京都目黒区青葉台4-7-7 住友不動産青葉台ヒルズ8階

代表者の氏名 : 代表取締役CEO 林 勇輝

事業の内容 : インターネット広告事業、インターネットメディア事業、ウェブサイト制作事業（企画、マーケティング、デザイン制作）、飲食店の企画及び経営

2. 当該吸収分割の目的

F A Pでは、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図るデジタル広告事業において着実に実績を積み上げております。昨今のデジタル広告プラットフォームでは、YouTubeに加えてTikTokやInstagram、Facebook、LINE広告等、広告媒体としての活用度に拡がりをみせており、当社グループでは、これらプラットフォームへの一層の注力と発展に向けて、フォースリーが運営するインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を譲り受けることにつき検討・交渉を重ねてまいりました。

同事業におきましては、インターネット広告業界の最前線で活躍する若いスタッフを抱え、マーケティングにおける広告運用や顧客サイトのアフィリエイト広告を中心としたインターネット広告の運用を行うほか、エージェントとして、各案件に係る「ASP」や「メディア」「インフルエンサー」のような数ある取引先とのディレクションなど、幅広い広告事業の実績を有しております。

フォースリーが営むインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部はF A Pをはじめ、当社グループにおいて展開する他の事業とも親和性が高く、同事業におけるノウハウを掛け合わせることで、今後の機動的な組織再編による事業基盤の構築に向けて寄与していくものとの考えから、本件吸収分割契約を締結することといたしました。

3. 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1)吸収分割の方法

フォースリーを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2)吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本件吸収分割の対価として、フォースリーに対して当社普通株式299,850株を交付しております。また、本件吸収分割による金銭の交付は行っておりません。

なお、当社は公平性・妥当性の観点から、第三者算定機関より本件吸収分割の対価に関する算定書を受領しており、当該算定書の結果を総合的に勘案して割当株式数を算定いたしました。

(3)その他の吸収分割契約の内容

①承継する権利義務

本件吸収分割により、効力発生日において、フォースリーのインターネット広告事業及びインターネットメディア事業のうち、吸収分割契約に定める権利義務をフォースリーから承継しております。

②日程

承継効力発生日 2022年7月31日